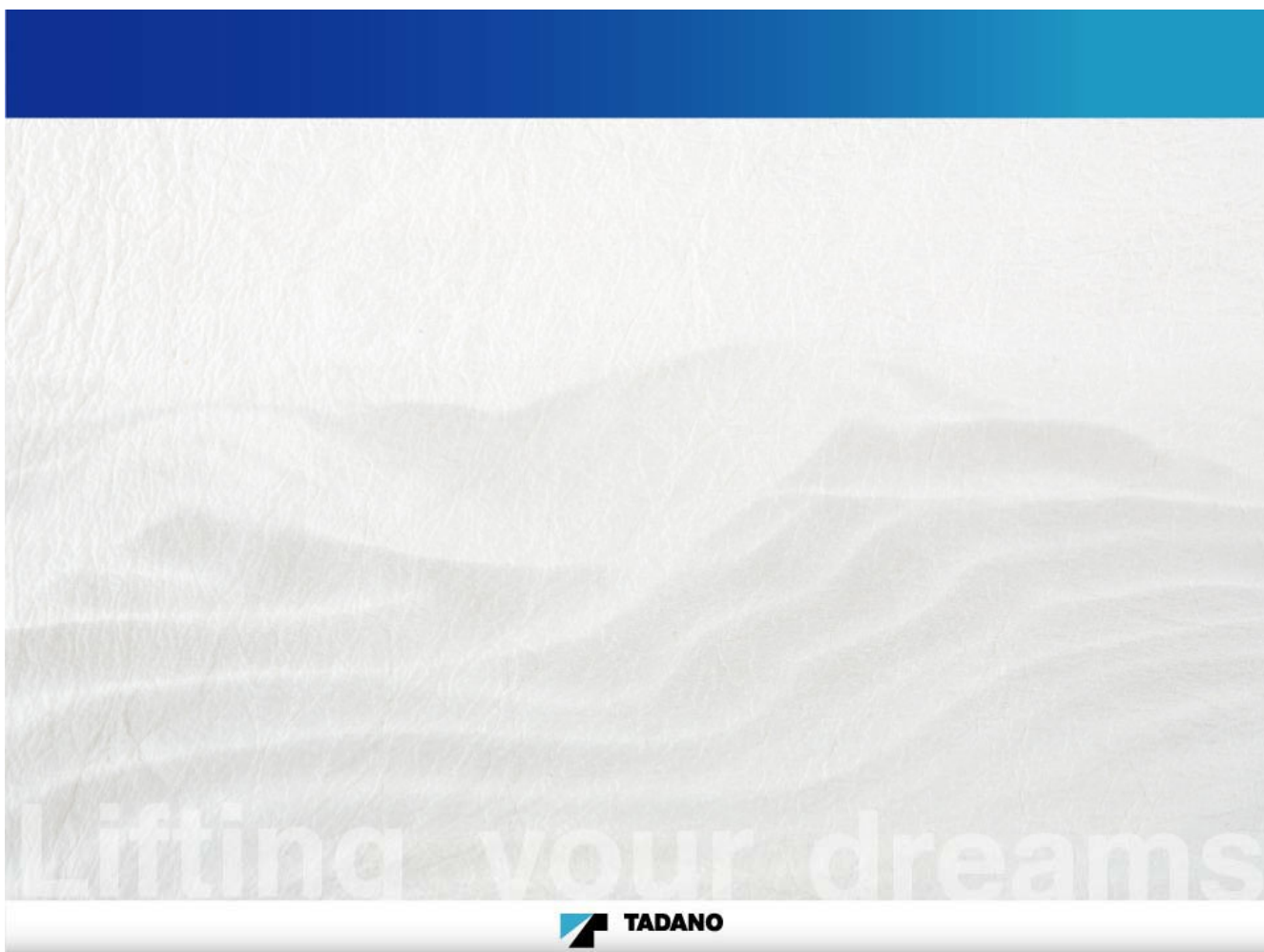


中間決算説明資料

2013年10月
株式会社タダノ

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。



会社概要

【会社名】	株式会社タダノ（1948年8月24日設立）創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発	
【代表者】	代表取締役社長（CEO）多田野 宏一	
【本社】	香川県高松市新田町甲34番地	
【主な事業】	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売	
【事業所】	東京事務所（墨田区）、高松工場（高松市）、志度工場（さぬき市）、多度津工場（多度津町）、千葉工場（千葉市）	
【拠点】	（日本）10支店、23営業所（海外）北京事務所、中東事務所（UAE・ドバイ）	
【資本金】	13,021百万円	【株式】発行済 129百万株 株主数 7,770人（13年9月末）
【売上高】	134,836百万円（12年度）	
【従業員数】	連結 3,178人、単独 1,352人（13年9月末）	
【関係会社】	（日本）子会社 10社、関連会社 1社 <small>㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック ㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本 ㈱タダノテクノ西日本 ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ ㈱タダノビジネスサポート</small>	（海外）子会社 16社、関連会社 2社 <small>タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH [独] タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. [米国] タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米国] タダノ・ブラジル・エキバメントス・デ・エレヴァサオンLtda. [ブラジル] 京城多田野（北京）液圧機器有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司 [中国] 多田野（北京）科貿有限公司 [中国]、多田野華南有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・アジアPte.Ltd. [シンガポール]、タダノ・インディアPvt.Ltd. [インド] タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービスCo.,Ltd [タイ] タダノ・オセアニアPty.Ltd. [オーストラリア] 北起多田野（北京）起重機有限公司 [中国] 台湾多田野股份有限公司 [台湾]</small>
	日通重機サービス㈱	



13年度中間決算のポイント

（単位：百万円）

	12年度中間期		13年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	62,462	100.0%	86,754	100.0%	+38.9%
営業利益	4,257	6.8%	10,313	11.9%	+142.2%
経常利益	3,558	5.7%	10,496	12.1%	+195.0%
当期純利益	2,190	3.5%	7,359	8.5%	+235.9%

	12年度中間期	13年度中間期
設備投資額	1,007百万円	2,235百万円
減価償却費	1,042百万円	1,102百万円
為替レート(US\$)	79.74円	95.59円
為替レート(EUR)	103.45円	125.50円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。
 ※為替レートは1-6月期中平均レート（海外子会社6月中間決算のため）

【13年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②日本は「質」海外は「量」
- ③収益力の強化
- ④中期経営計画(11-13)の仕上げ

中間期としては過去最高益

◆3年連続の増収増益

- ・国内における販売価格の適正化
- ・海外での拡販
- ・原価低減への取組み

◆国内売上、海外売上ともに増加

- ⇒国内売上高 316億円 → 371億円 (+17.3%)
 建設用クレーン、車両搭載型クレーン、
 高所作業車が揃って増加
- ⇒海外売上高 308億円 → 496億円 (+61.0%)
 需要増加及び円安により大幅増加

◆海外売上高比率 49.3% → 57.2%

◆収益は大幅増加

経常利益	35億円 → 104億円
当期純利益	21億円 → 73億円



損益計算書(対前年同期比較)

(単位:百万円)

	12年度中間期		13年度中間期		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	62,462	100.0%	86,754	100.0%	24,291
売上原価	47,635	76.3%	63,007	72.6%	15,371
割賦販売利益	98	0.2%	32	0.0%	-66
売上総利益	14,924	23.9%	23,778	27.4%	8,853
販管費	10,667	17.1%	13,464	15.5%	2,797
営業利益	4,257	6.8%	10,313	11.9%	6,056
営業外損益	-699	-1.1%	182	0.2%	882
経常利益	3,558	5.7%	10,496	12.1%	6,938
特別損益	-103	-0.2%	0	0.0%	103
税引前当期純利益	3,454	5.5%	10,496	12.1%	7,041
法人税等	1,287	2.0%	3,163	3.6%	1,875
少数株主利益	-23	0.0%	-26	0.0%	-2
当期純利益	2,190	3.5%	7,359	8.5%	5,169

【増減のポイント】

◆売上原価率 76.3% → 72.6%

- ・ 売価の適正化や円安効果、操業度の改善・コストダウンによる原価低減により、売上原価率は、前年同期比3.7%ポイント改善。

◆販管費 27.9億円増加

- ・ 変動費増加 +819百万円
- ・ 人件費増加 +734百万円
- ・ その他諸経費増加 +1,244百万円

◆営業外損益

- ・ 営業外収益 313百万円 → 559百万円
- ・ 営業外費用1,013百万円 → 376百万円

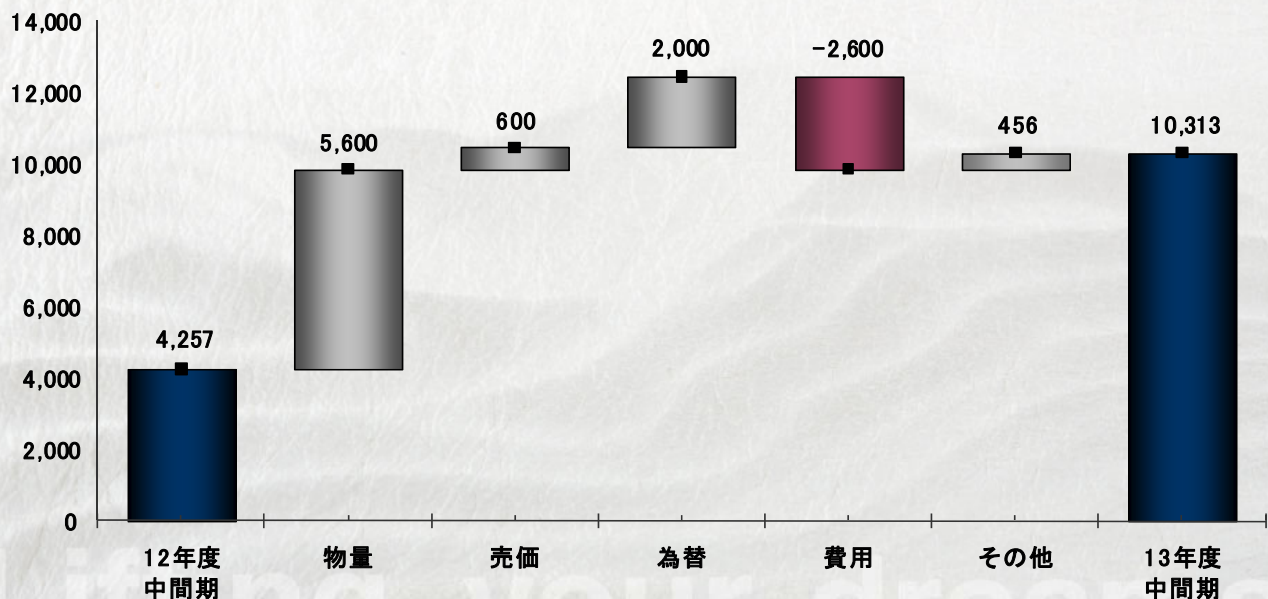
◆特別損益

- ・ 特別利益 0百万円 → 1百万円
- ・ 特別損失 104百万円 → 1百万円

損益計算書(営業利益の増減要因)

売上増による利益の大幅増や、円安による為替影響が費用の増加によるマイナスを上回り、営業利益は60億円の増加。

(百万円)



貸借対照表(対前期末比較)

(単位:百万円)

	12年度末		13年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	39,582	22.3%	44,384	23.6%	4,802
売上債権	40,820	23.0%	41,435	22.0%	615
たな卸資産	45,341	25.5%	48,207	25.6%	2,866
その他	6,400	3.6%	6,949	3.7%	549
流動資産計	132,144	74.4%	140,977	74.9%	8,833
有形固定資産	34,584	19.5%	36,172	19.2%	1,587
無形固定資産	776	0.4%	885	0.5%	108
投資その他の資産	10,105	5.7%	10,125	5.4%	20
固定資産計	45,466	25.6%	47,183	25.1%	1,717
資産合計	177,611	100.0%	188,161	100.0%	10,550

仕入債務	31,094	17.5%	31,844	16.9%	750
有利子負債	38,706	21.8%	38,621	20.5%	-85
その他	21,136	11.9%	21,798	11.6%	662
負債計	90,937	51.2%	92,264	49.0%	1,327
純資産計	86,674	48.8%	95,896	51.0%	9,222
負債・純資産計	177,611	100.0%	188,161	100.0%	10,550

【増減のポイント】

◆売上債権は増加

408億円 → 414億円

⇒売上債権回転期間は改善

(12年度:110.5日→13年度中間:87.4日)

◆たな卸資産は増加

453億円 → 482億円

(482億円のうちTFG分119億円)

⇒たな卸資産回転期間は改善

(12年度:122.7日→13年度中間:101.7日)

◆有利子負債は横ばい

387億円 → 386億円

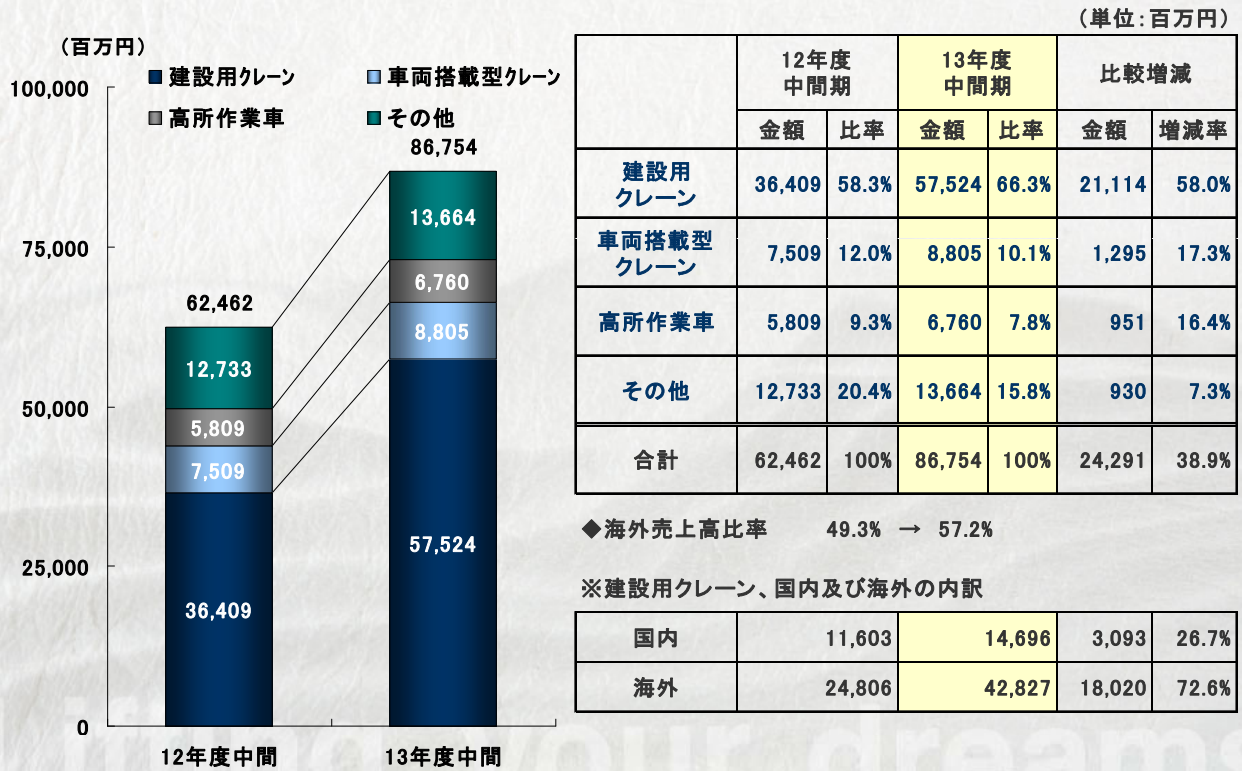
⇒短期 6億円増加、長期 6億円減少

キャッシュ・フローの概要

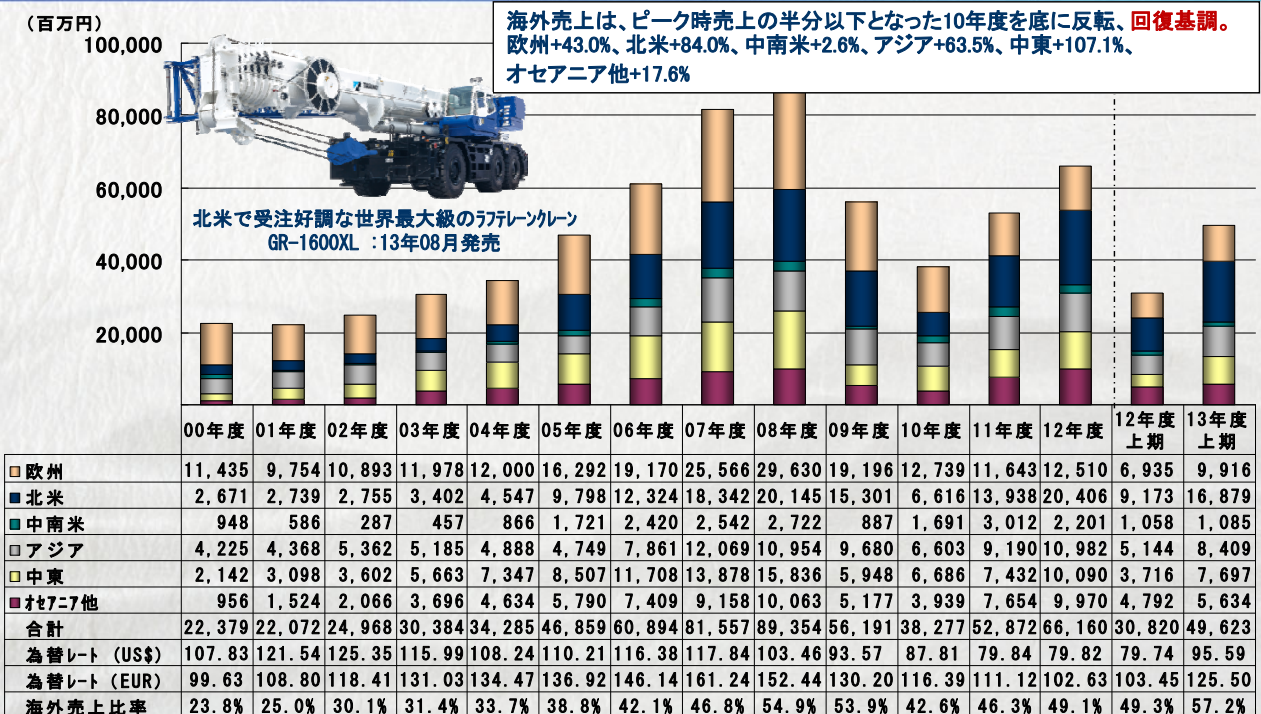
税引前当期利益の計上により有形固定資産の取得や借入金の返済を行い、総合キャッシュ・フローは47億円の増加。



製品別売上高



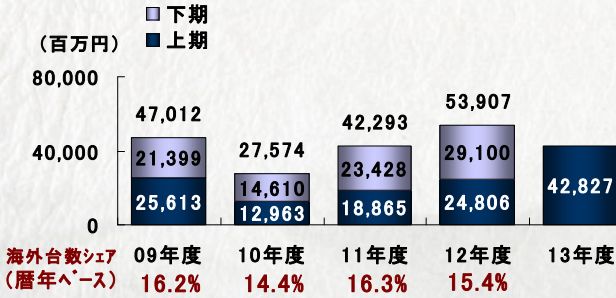
海外仕向地別売上高推移



※為替レートは期中平均レート (海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均、中間期1-6月平均)
01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

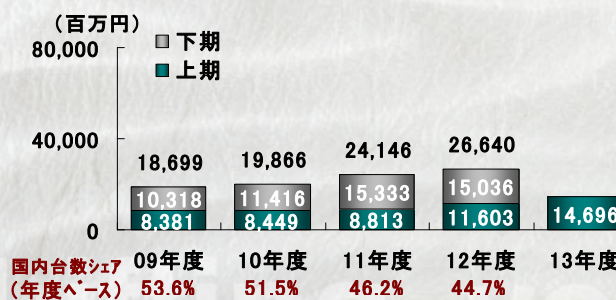
建設用クレーン

建設用クレーン売上高(海外)



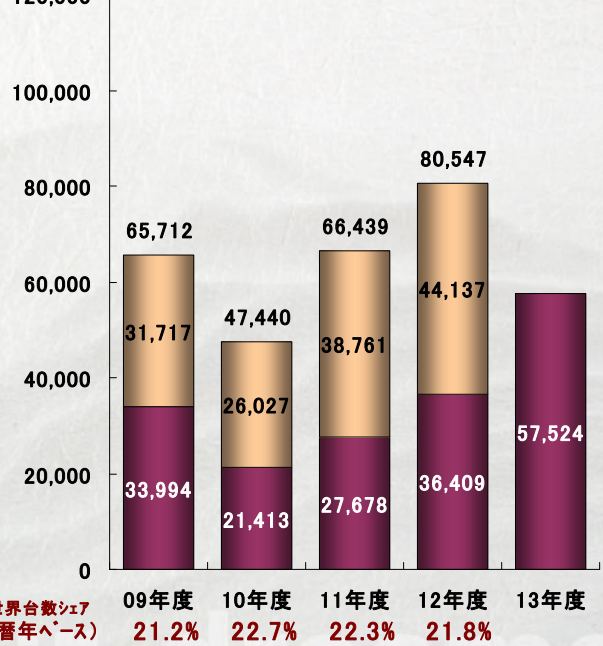
海外台数シェア (暦年ベース) 09年度 16.2% 10年度 14.4% 11年度 16.3% 12年度 15.4%

建設用クレーン売上高(国内)



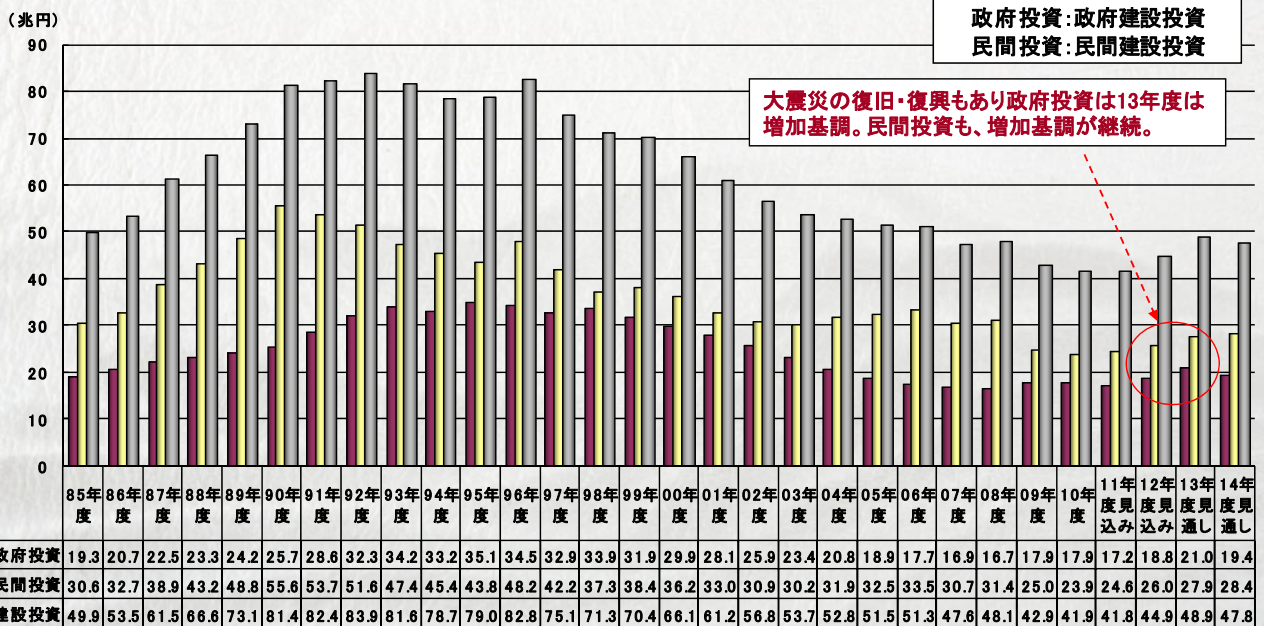
国内台数シェア (年度ベース) 09年度 53.6% 10年度 51.5% 11年度 46.2% 12年度 44.7%

建設用クレーン売上高 (百万円)



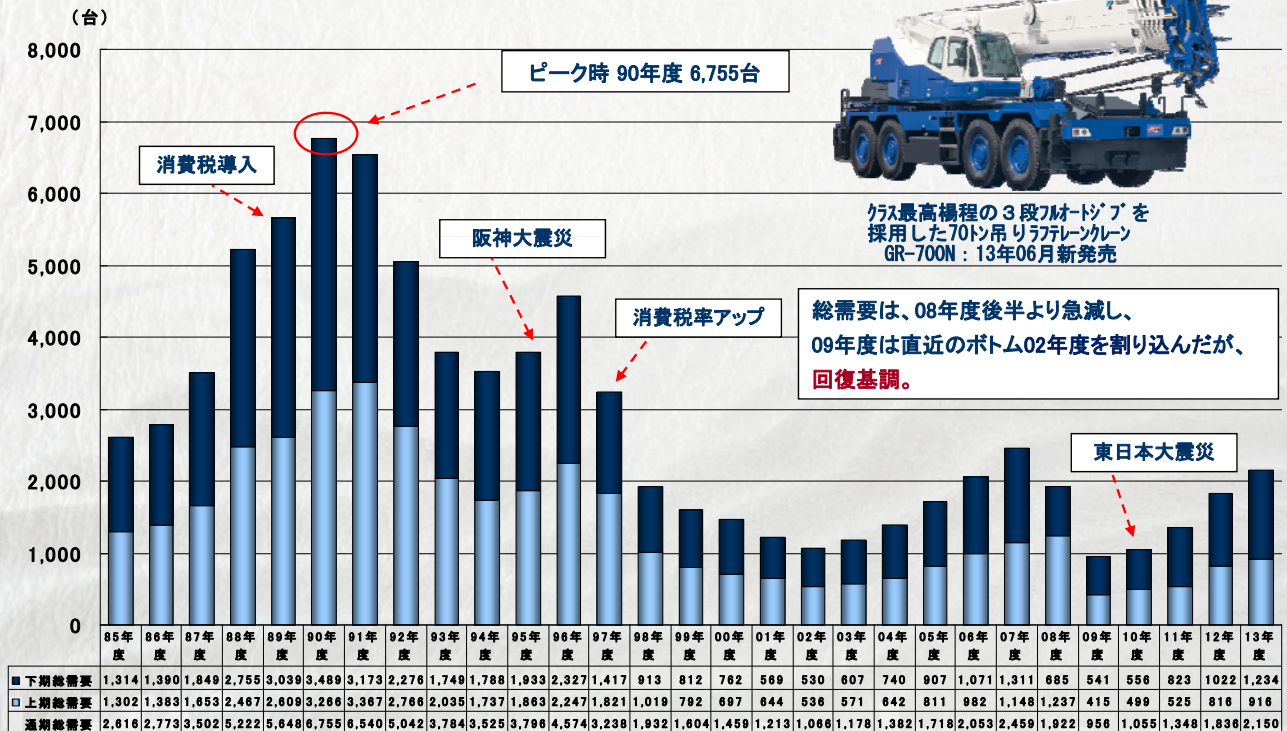
世界台数シェア (暦年ベース) 09年度 21.2% 10年度 22.7% 11年度 22.3% 12年度 21.8%

国内建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、(一財)建設経済研究所の「建設投資の見通し」(13年10月21日発表)による。

建設用クレーンの国内総需要の推移



※ 数字は当社調べ、13年度下期は当社予想。

03年から10年間の平均年間総需要は約1,600台。



建設用クレーン

国内シェア 43.5%→46.5%。

油圧式建設用クレーン国内総需要 916台（13年度中間、当社調べ） 前年同期比12.3%増

⇒販売価格の適正化に取り組む中、新排出ガス規制対応製品の拡販によりシェアは上昇。トン数シェア740.2%→48.6%。

国内売上高は146億9千6百万円（前年同期比 126.7%）

【ラフテレーンクレーン】

- 国内建設用クレーンの中心機種
国内総需要の95%（北米総需要の64%）
- 市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
（前輪、後輪共にステアリング可能）
- クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- 国内向け12～70t吊り 5機種
（排ガス対応、動態管理システム搭載）
- 海外向け12～145t吊り 6機種
（国内海外向け共にタダノ製造）
- 国内は一般道走行
北米はトレーラー輸送



写真製品：13年04月新発売

【オールテレーンクレーン】

- 国内では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
国内総需要の4%
（欧州総需要の83%）
- 遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。
- 国内向け60～550t吊り 8機種
（独TFG製造、タダノ製造）
- 海外向け40～400t吊り 9機種（独TFG製造）
- 国内一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要



写真製品：13年05月新発売



建設用クレーン

【トラッククレーン】

- ・ 走行性に優れたトラックに架装したクレーン。国内総需要は数台、主に海外向け
- ・ 遠距離走行性に優れる。
- ・ 国内向け20t吊り2機種（タダノで製造）
- ・ 海外向け35～80t吊り9機種（タダノ・TFG・北起多田野で製造）



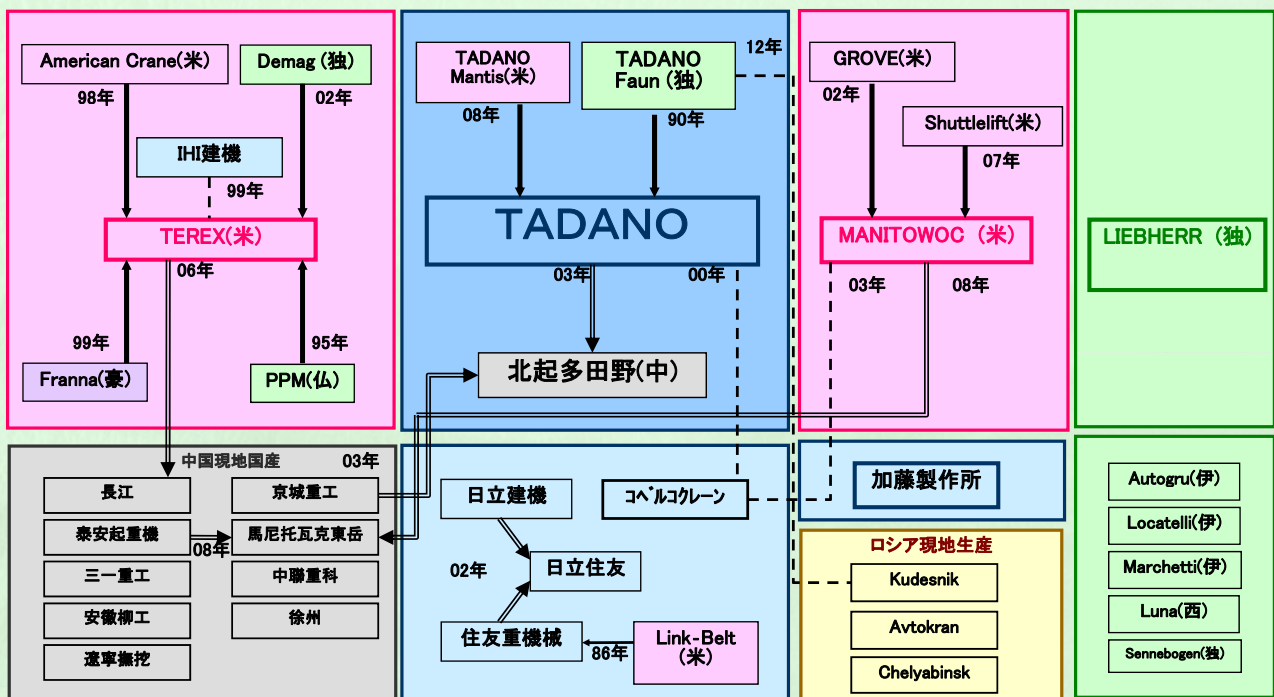
北起多田野(中国)から35t、55tトラッククレーンの輸出に注力。
機種を拡大し輸出量を当1-6月6台から今後増やす予定。

【建設用クレーンの共通事項】

- ・ 監督官庁：国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（クレーンの規制）
排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制（オールレーンクレーン等大型機種の分解搬送）の取締り強化
- ・ 国内販売先：クレーン工事業（ゼネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣）
- ・ 販売特徴：90年代迄は業界慣行で手形による割賦販売が多かったが、現在はファイナンス会社経由へシフト
- ・ 国土交通省直轄工事における排出ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を延期
- ・ 日本向けRC 3.5次排出ガス規制
原動機出力130kW以上 2013年 4月以降 130kW未満 2013年11月以降
- ・ 北米向けRC排出ガス規制 Tier4 Final 2014年1月以降
- ・ 欧州向けAC排出ガス規制 EuromotoIV 2014年1月以降



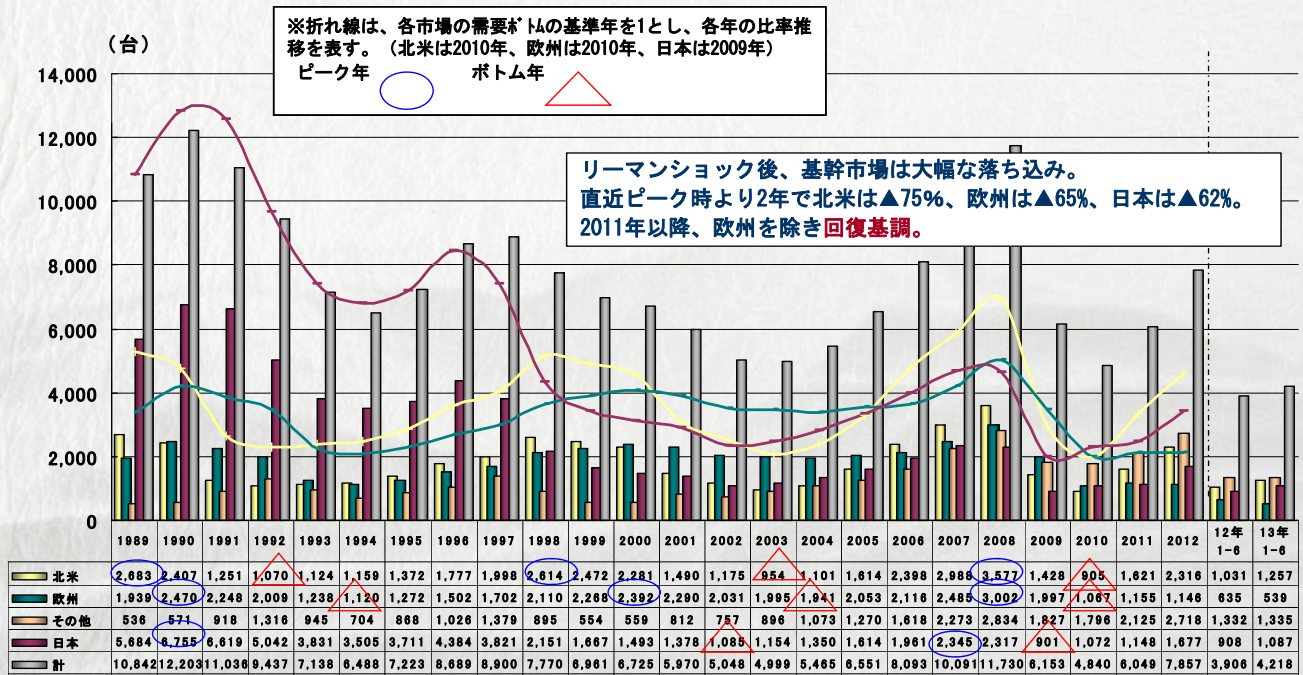
クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



● 買収を示す。(数値はその年度)
 - - - 提携を示す。(数値はその年度)
 ⇨ 出資・JVを示す。



建設用クレーンの世界総需要の推移(暦年ベース)



1. 海外市場の89～91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計
2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。また、北米市場のブームトラックは含まず。

建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

世界シェア 23.5%→27.8% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず)

油圧式建設用クレーン 世界総需要 3,906台→4,218台 (13年1-6月、当社調べ) 前年同期比 8.0%増

TC

RC

AC

欧州 総需 635台→539台(△15.1%)
 (当社シェア 14.8%→18.0%)
 TC 21台・RC 69台・AC 449台

日本 総需 908台→1,087台(+19.7%)
 (当社シェア 47.6%→45.1%)
 TC 8台・RC 1,036台・AC 43台

北米 総需 1,031台→1,257台(+21.9%)
 (当社シェア 16.5%→20.2%)
 TC 219台・RC 805台・AC 233台

中東 総需 331台→434台(+31.1%)
 (当社シェア 20.2%→31.3%)
 TC 46台・RC 287台・AC 101台

アジア 総需 205台→225台(+9.8%)
 (当社シェア 20.0%→42.2%)
 TC 16台・RC 133台・AC 76台

その他 総需 455台→457台(+0.4%)
 (当社シェア 21.5%→18.8%)
 TC 17台・RC 201台・AC 239台

中南米 総需 341台→219台(△35.8%)
 (当社シェア 4.7%→6.4%)
 TC 21台・RC 118台・AC 80台

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
 数値は、当社推計。その他は、オセアニア、ロシア、アフリカ。台数・シェアは、前年同期からの変化を示す。

欧州事業

<欧州事業の課題>

オールテレーンクレーンのフルレンジ化、
欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

●欧州グループ会社の概要

【 TADANO FAUN GmbH 】

90年に買収、資本金：45百万EUR 当社100%出資

所在地：ドイツ国バイエルン州

事業内容：建設用クレーンの開発・製造・販売

代表者：社長 アルヴァン・グーベ、従業員：593人

売上高の推移：

05年：175百万EUR/271台、06年：218百万EUR/331台、
07年：266百万EUR/373台、08年：346百万EUR/502台、
09年：270百万EUR/381台、10年：178百万EUR/213台、
11年：199百万EUR/248台、12年：268百万EUR/294台

【 TADANO FAUN Stahlbau GmbH (タノ・ファウンシュタルバウ) 】

資本金：650千EUR (出資比率 TFG社 80%、FMON10%、香西鉄工所10%)

設立：08年9月、所在地：ドイツ国バイエルン州TFG社工場内

事業内容：TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造

代表者：社長 ラルフ・ゾントーク、従業員：8人

●オールテレーンクレーンのフルレンジ化の加速

40～400tの9機種をラインアップ

(写真は400t吊オールテレーンクレーン：12年9月 欧州向け 13年5月 日本向け新発売)



TADANO FAUN GmbH



ATF400G



TFG試験場

12年9月より使用開始



17

米州事業

<米州事業の課題>

北米でのシェアアップと中南米の取り組み

●米州グループ会社の概要

【 TADANO America Holdings, Inc. 】

資本金：51百万USD 当社100%出資

所在地：米国テキサス州、事業内容：米州持株会社

代表者：社長 柿沼 陽

【 TADANO America Corp. 】

資本金：2.5百万USD TAHI社100%出資、所在地：TAHIと同じ

事業内容：建設用クレーンの販売

代表者：社長 柿沼 陽、従業員：59人

売上高の推移：05年 80百万USD、06年 95百万USD、07年 142百万USD、08年145百万USD
09年105百万USD、10年 78百万USD、11年 183百万USD、12年249百万USD

【 TADANO Mantis Corp. 】

08年に買収、資本金：287千USD TAHI社100%出資

所在地：米国テキサス州、事業内容：油圧伸縮ブーム式クレーンの製造・販売

代表者：社長 森田 士朗、従業員：150人

主要製品：伸縮ブーム式クレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。

売上高の推移：08年 41百万USD、09年 33百万USD、10年 16百万USD
11年 34百万USD、12年 39百万USD

【 TADANO BRASIL EQUIPAMENTOS DE ELEVACAO LTDA. 】

資本金：20百万R\$ 当社76.2%出資 当社販売代理店社長加藤 氏23.8%出資

所在地：ブラジル共和国パナマ州、事業内容：建設用クレーン等の製造・販売・サービス

代表者：社長 永井 啓介、従業員：14人



TADANO America Corp.



TADANO Mantis社
主要製品である
伸縮ブーム式クレーン

GTC-700EX



18

中国事業

<中国事業の課題>

コストダウン・品質向上の実現、中国国内での拡販と中国からの輸出増

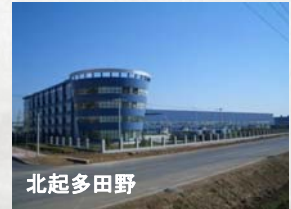
●油圧式クレーンの中国市場の状況

12年暦年の油圧式クレーン総需要は22,000台(▲37%)、中国国産のトラッククレーンがほとんど(当社調べ)
08年21,500台(+10%)→09年27,000台(+26%)→10年35,000台(+30%)→11年35,000台(±0%)
なお、吊り上げ能力25t以下の小振りのクレーンが、12年総需要の83%と大半を占める。個人ユーザー増加と推定。

●中国グループ会社の概要

【北起多田野(北京)起重機有限公司】

資本金:30百万USD 当社50%、北京京城重工機械有限責任公司50%出資(設立03年3月)
所在地:北京市順義区林河(北京市街から約25km北西) 工場3.6万㎡、工場用地12万㎡
事業内容:トラッククレーン等の製造販売、8~100t吊りTC 8機種
総経理 内田 秀三(当社)、従業員 325人



北起多田野

【京城多田野(北京)液圧機器有限公司】の概要

資本金4百万USD:当社65%、三村鉄工5%、村上製作所5%、京城重工25%(設立07年9月)
所在地:北京市通州区(北京市街から約20km東)、工場0.8万㎡、工場用地1.3万㎡
総経理 村上 照幸(当社)、従業員64人
事業内容:建機用油圧部品(バルブ、ローリジョイント、小型シリンダ、配管等)の製造販売



京城多田野

【金天利多田野(河北)金属加工有限公司】の概要

資本金5.5百万USD:当社56%、アムロン5%、カワニシ5%、河北金天利34%(設立10年1月)
所在地:河北省涿州市開発区(北京市街から約60km南西)、工場1万㎡、工場用地3.3万㎡
総経理 村上 照幸(当社)、従業員76人
事業内容:建機用金属加工部品(フレーム、アウタリガ等)の製造販売。



金天利多田野

【多田野(北京)科貿有限公司】の概要

資本金5百万USD:当社100%(設立12年3月)
所在地:北京市朝陽区
総経理 平野 正俊(当社)、従業員7人
事業内容:建設用クレーンの販売・サービス

2003年以降の海外展開 ~12社設立・買収、5拠点新設~



海外展開の加速 ～アジアへの展開～

【 TADANO INDIA PVT. LTD. 】

資本金：90百万INR 当社グループ100%出資
設立：12年3月
所在地：インド共和国カナータ州バンガロール市
事業内容：建設用クレーン等の販売・サービス
代表者：社長 西田 千博

- インド市場のニーズにきめ細かく対応し、ユーザーに密着した販売・サービスの強化を目指す。
将来の現地生産を踏まえ、事業化可能性の調査も合わせて行う。



【 TADANO (Thailand) Co., Ltd. 】

資本金：310百万THB 当社100%出資
設立：12年4月
所在地：タイ国ラヨン県ハマーート・イースタンロード工業団地内
事業内容：カーゴクレーンの製造・販売
生産能力：1,000台/年（13年操業開始時）
代表者：社長 倉前 保公
事業計画：

18年 売上高1,150百万THB 生産台数 2,000台

- 建設用クレーン以外の初の海外生産拠点を設立。
本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



6月操業のTADANO (Thailand) 工場



Lifting your dreams



車両搭載型クレーン

【カーゴクレーン】 国内シェア 46.2%→48.4%。

国内総需要 7,350台（13年度中間、当社調べ） 前年同期比8.9%増

⇒トラック需要の増加と搭載率が高水準で推移したことにより、
売上高は、88億5百万円（前年同期比 117.3%）

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックメーカーの间接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

- ～監督官庁～
- ・主に厚生労働省（クレーンの規制）
- ～主な販売先と特徴～
- ・国内トラックメーカー
 - ・トラック需要に左右される傾向



ZE360

（海外展開）

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

11年度売上：12億円 → 12年度売上：12.3億円

- ・12年4月にタイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZR560

（写真製品：輸出カーゴクレーンZR560）

（写真製品：「盗難防止装置」を装備したカーゴクレーン）

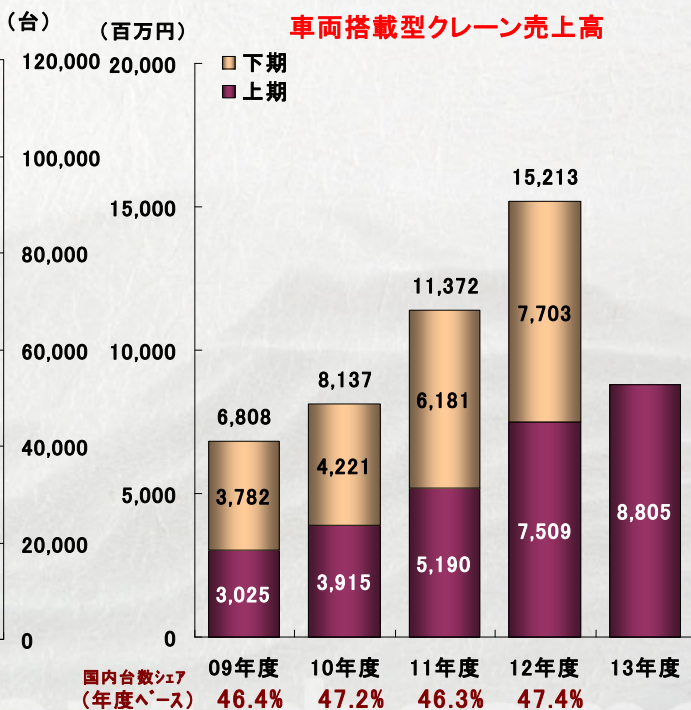
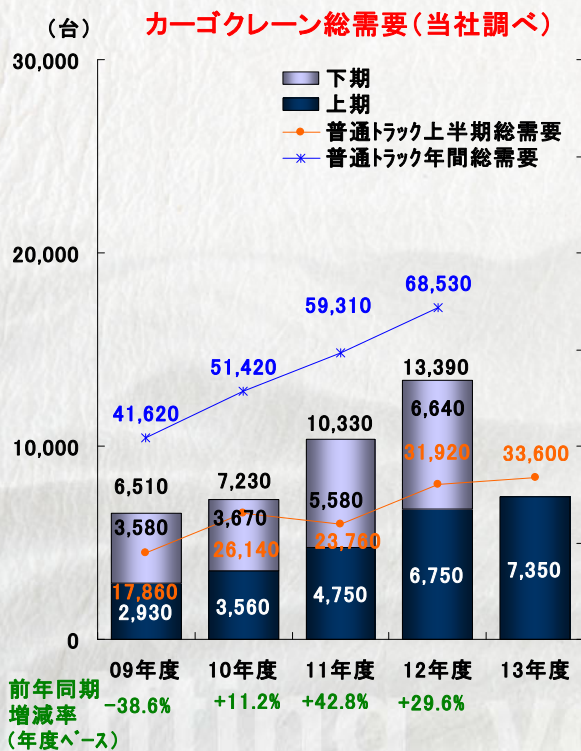


SS-38

（写真製品：11年4月発売 業界初のハイリフト仕様スライドキャリア）



車両搭載型クレーン



高所作業車

国内シェア 35.8%→39.3%。

トラック搭載タイプ 国内総需要 1,712台 (13年度中間、当社調べ) 前年同期比10.0%増

⇒設備投資意欲の旺盛なインフラ業界向け販売に注力した結果、
売上高は、67億6千万円 (前年同期比 116.4%)

- ・電気・通信工事用
(通信用5機種、電工用3機種)
- ・看板や内外装等の一般工事用
(一般用13機種、ホイール2機種)
- ・足回りはトラックだけでなく、
ホイールもあり
- ・高度な制御技術を装備した
独自製品「スーパーデッキ」5機種
- ・高架道路や橋梁点検のための
「高架橋梁点検車」3機種



AT-120SRM<ホイール>

～監督官庁～

- ・主に厚生労働省 (高所作業車の規制)

～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、インフラ、一般、造船、
国土交通省。
- ・当社は、高付加価値のスーパーデッキ及び
高架橋梁点検車の販売に注力

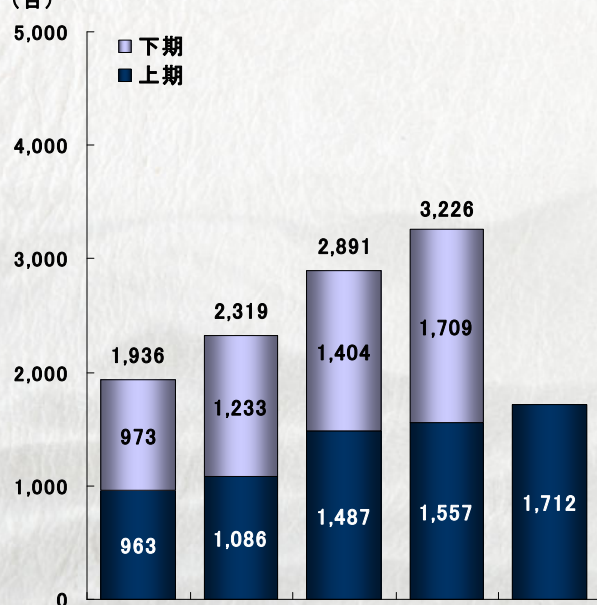


トンネル内の工事・点検作業等の
連続作業において、作業効率
を飛躍的に向上させるローラー
ジャッキ仕様。



高所作業車

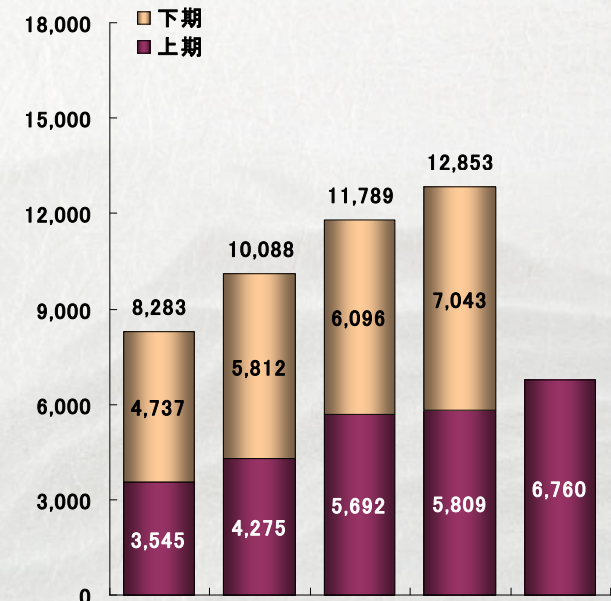
国内高所作業車総需要(当社調べ)



前年同期
増減率
(年度ベース)

09年度	10年度	11年度	12年度
-34.7%	+19.8%	+24.7%	+13.0%

高所作業車売上高



国内台数シェア
(年度ベース)

09年度	10年度	11年度	12年度
33.4%	38.0%	38.2%	38.3%



その他

⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、136億6千4百万円（前年同期比 107.3%）

【中古クレーン】

- ・ 国内市場は震災復興工事や減災・防災工事により稼働が好調なことから品不足。
- ・ 当期は、国内は減少、海外は増加。

【部品修理】

- ・ 当社は、修理用の部品売上を計上（修理は、主に国内指定サービス工場や海外代理店が担当し、サービス工場や海外代理店で売上計上）
- ・ 当期は、国内海外ともに増加。



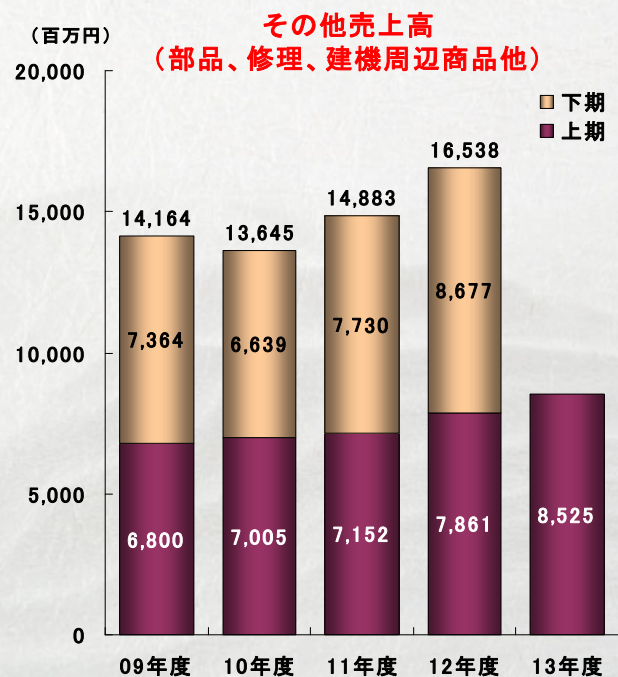
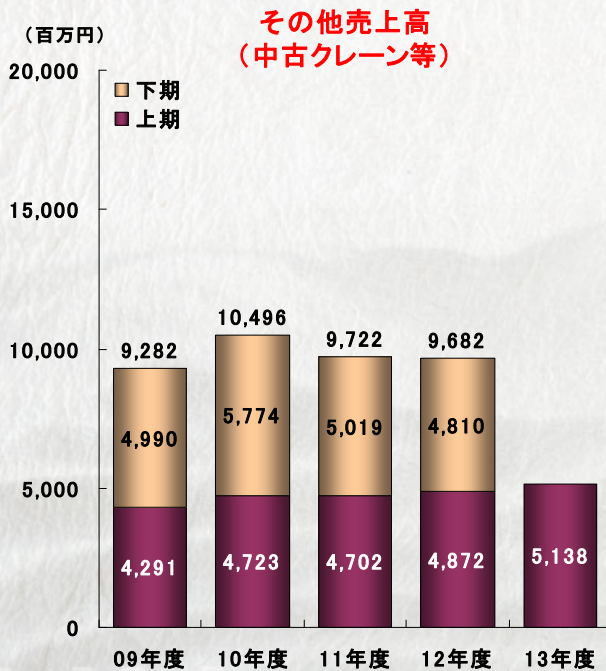
オールテレーンクレーンATF400Gのブーム着脱作業例

写真製品 CL-500 : 13年08月新発売

【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・ 公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする国内オールテレーンクレーンの着脱用リフター

その他



13年度業績予想

(単位:百万円)

	12年度		13年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	134,836	100.0%	175,000	100.0%	+29.8%
営業利益	10,925	8.1%	19,200	11.0%	+75.7%
経常利益	11,448	8.5%	18,700	10.7%	+63.3%
当期純利益	7,341	5.4%	12,000	6.9%	+63.5%

※13年度業績予想を10月29日付で修正しております。

1株当たり配当金	中間	5.00円	中間	9.00円
	期末	7.00円	期末	9.00円
	年間	12.00円	年間	18.00円

※13年度配当予想を10月29日付で修正しております。

	12年度	13年度計画
設備投資額	2,925百万円	4,000百万円
減価償却費	2,167百万円	2,500百万円
為替レート(US\$)	79.82円	95.00円
為替レート(EUR)	102.63円	125.00円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは期初公表値から変更していません。

【中期経営計画(11-13)7つの戦略】

●事業戦略

- ①戦略市場の攻略
- ②環境対応製品の開発
- ③超大型LE製品の開発

●競争力強化

- ①コスト競争力の強化
- ②品質とサービスの強化

●基盤強化

- ①ものづくり力の強化
- ②組織と人材のグローバル化

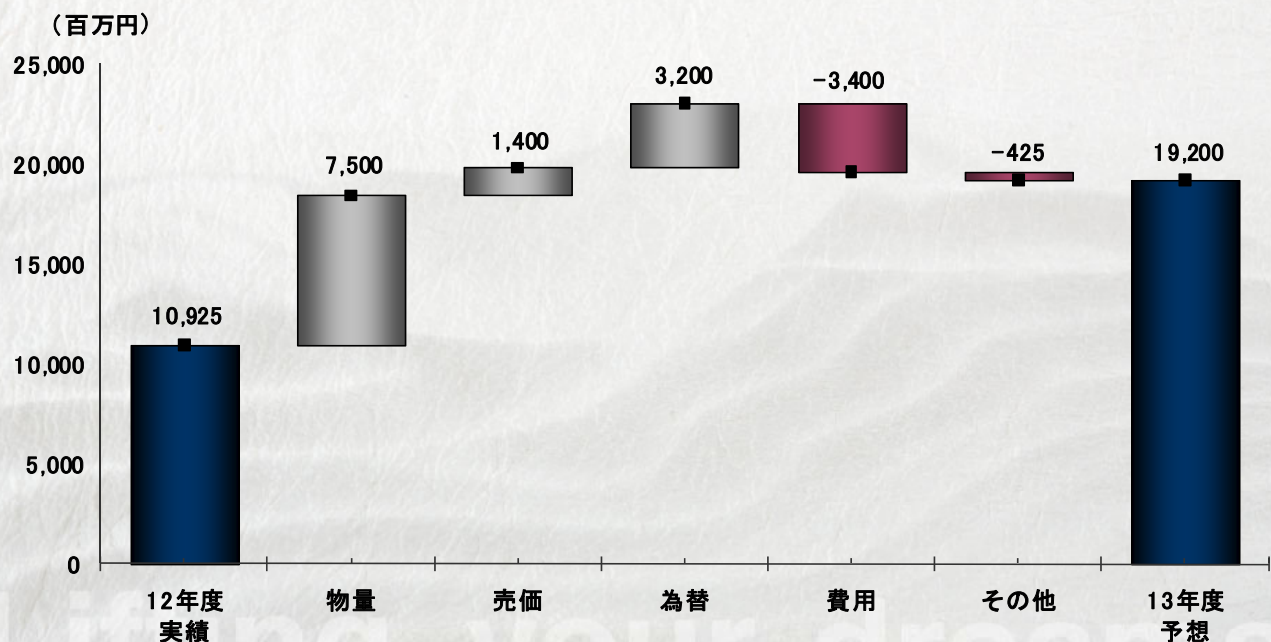
⇒中期経営計画(11-13)の最終年度として
収益力の強化と海外での一層の拡販に
取り組む。

通期業績予想は売上高・利益共に
過去最高を更新する見込み

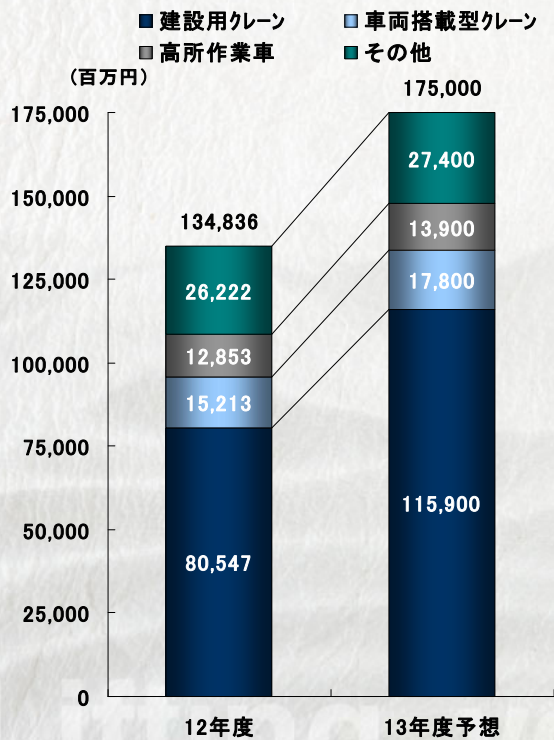
◆13年度通期海外売上高比率 53.5%

13年度業績予想(営業利益の増減要因)

費用の増加があるも、為替影響や売上増に加え、販売価格の適正化を継続し、営業利益は82億円の増加。



13年度業績予想(製品別売上高)



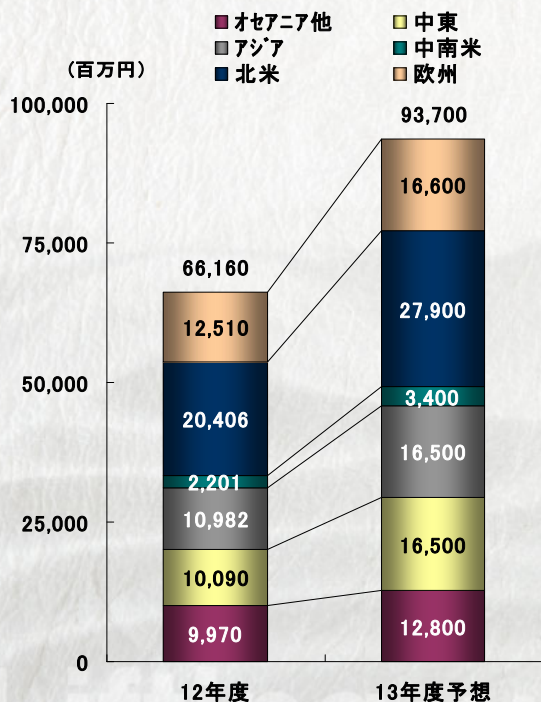
(単位:百万円)

	12年度		13年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	80,547	59.7%	115,900	66.2%	35,353	43.9%
車両搭載型クレーン	15,213	11.3%	17,800	10.2%	2,587	17.0%
高所作業車	12,853	9.5%	13,900	7.9%	1,047	8.1%
その他	26,222	19.5%	27,400	15.7%	1,178	4.5%
合計	134,836	100%	175,000	100%	40,164	29.8%

【製品別ポイント】

- ◆建設用クレーン **+353億円**
 (国内) 老朽化や消費税増税前の駆け込み需要により 売上増 86億円
 (海外) 円安および一部地域での需要増加により 売上増 267億円
- ◆車両搭載型クレーン **+26億円**
 国内需要が増加
- ◆高所作業車 **+10億円**
 国内需要が増加
- ◆その他 **+12億円**

13年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	12年度		13年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	12,510	9.3%	16,600	9.5%	4,090	32.7%
北米	20,406	15.1%	27,900	15.9%	7,494	36.7%
中南米	2,201	1.6%	3,400	1.9%	1,199	54.5%
アジア	10,982	8.1%	16,500	9.4%	5,518	50.2%
中東	10,090	7.5%	16,500	9.4%	6,410	63.5%
オセアニア他	9,970	7.4%	12,800	7.3%	2,830	28.4%
小計(海外計)	66,160	49.1%	93,700	53.5%	27,540	41.6%
日本	68,675	50.9%	81,300	46.5%	12,625	18.4%
合計	134,836	100%	175,000	100%	40,164	29.8%

※左のグラフには、日本を含んでおりません。